

令和4年度

紀北町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

紀北町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1頁
2 審査の期間	1頁
3 審査を実施した監査委員	1頁
4 審査の手続	1頁

第2 審査の結果

1 決算の総括	2頁
2 一般会計	
(1)歳入	3頁
(2)歳出	10頁
3 特別会計	
(1)国民健康保険事業特別会計.....	16頁
(2)後期高齢者医療特別会計	18頁
(3)介護サービス事業特別会計	19頁
4 基金	
(1)基金	20頁
5 所見	25頁

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、100.00になるように調整した。
3. 表中の記号の用法は次のとおりである。

「△」	… マイナスのもの
「P.」	… ポイントの略
「—」	… 該当数値が皆無、または該当がないもの
「0.00」	… 比率が零のもの、または該当数値はあるが単位未満のもの
「皆増」	… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度紀北町一般会計歳入歳出決算

令和4年度紀北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度紀北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度紀北町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度紀北町土地開発基金運用状況調書

令和4年度紀北町育英基金運用状況調書

令和4年度紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

令和4年度紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月21日

3 審査を実施した監査委員

加藤 克英 、平野 隆久

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りはなく、また、予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 4 年 度	11,307,663,300	11,218,135,977	99.21	10,570,757,087	93.48	647,378,890
令 和 3 年 度	11,174,813,413	10,969,506,782	98.16	10,372,399,849	92.82	597,106,933
比 較 増 減	132,849,887	248,629,195	P. 1.05	198,357,238	P. 0.66	50,271,957

特別会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 4 年 度	2,871,076,000	2,691,088,344	93.73	2,611,133,898	90.95	79,954,446
令 和 3 年 度	2,957,087,000	2,872,752,238	97.15	2,791,024,431	94.38	81,727,807
比 較 増 減	△ 86,011,000	△ 181,663,894	P. △ 3.42	△ 179,890,533	P. △ 3.43	△ 1,773,361

2 一般会計

(1)歳 入

歳入決算額は11,218,135,977円で、前年度と比較して248,629,195円(2.27%)の増加となっている。予算現額11,307,663,300円に対する収入済額の割合は99.21%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で3,304,633,511円(29.45%)、依存財源で7,913,502,466円(70.55%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

区 分		令和4年度(A)		令和3年度(B)		比 較 増 減 額 (A) — (B)	対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自主財源	町 税	円 1,408,033,759	% 12.55	円 1,407,281,906	% 12.83	円 751,853	% 100.05
	分担金及び負担金	30,284,294	0.27	34,714,425	0.32	△ 4,430,131	87.24
	使用料及び手数料	183,754,255	1.64	161,093,248	1.47	22,661,007	114.07
	財 産 収 入	22,881,629	0.20	19,506,203	0.18	3,375,426	117.30
	寄 附 金	154,013,000	1.37	111,177,333	1.01	42,835,667	138.53
	繰 入 金	739,585,959	6.59	364,118,256	3.32	375,467,703	203.12
	繰 越 金	597,106,933	5.32	628,595,237	5.73	△ 31,488,304	94.99
	諸 収 入	168,973,682	1.51	203,639,777	1.86	△ 34,666,095	82.98
	小 計	3,304,633,511	29.45	2,930,126,385	26.72	374,507,126	112.78
依存財源	地 方 譲 与 税	125,816,000	1.12	113,412,000	1.03	12,404,000	110.94
	利 子 割 交 付 金	609,000	0.01	1,107,000	0.01	△ 498,000	55.01
	配 当 割 交 付 金	9,302,000	0.08	10,813,000	0.10	△ 1,511,000	86.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,716,000	0.06	11,659,000	0.11	△ 4,943,000	57.60
	法 人 事 業 税 交 付 金	31,575,000	0.28	20,714,000	0.19	10,861,000	152.43
	地方消費税交付金	367,890,000	3.28	373,639,000	3.40	△ 5,749,000	98.46
	環境性能割交付金	9,691,453	0.09	7,938,134	0.07	1,753,319	122.09
	地方特例交付金	7,124,000	0.06	24,718,000	0.22	△ 17,594,000	28.82
	地 方 交 付 税	4,576,756,000	40.80	4,626,911,000	42.18	△ 50,155,000	98.92
	交通安全対策特別交付金	763,000	0.01	921,000	0.01	△ 158,000	82.84
	国 庫 支 出 金	1,449,391,692	12.92	1,414,903,887	12.90	34,487,805	102.44
	県 支 出 金	525,089,321	4.68	601,009,376	5.48	△ 75,920,055	87.37
	町 債	802,779,000	7.16	831,635,000	7.58	△ 28,856,000	96.53
	小 計	7,913,502,466	70.55	8,039,380,397	73.28	△ 125,877,931	98.43
合 計		11,218,135,977	100.00	10,969,506,782	100.00	248,629,195	102.27

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 町 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,293,278,000	1,445,558,777	1,408,033,759	114,755,759	108.87	97.40
令和3年度	1,238,793,000	1,449,160,103	1,407,281,906	168,488,906	113.60	97.11
比較増減	54,485,000	△ 3,601,326	751,853	△ 53,733,147	P. △ 4.73	P. 0.29

収入済額1,408,033,759円は、歳入総額の12.55%となっており、前年度と比較して751,853円(0.05%)の増加となっている。

町税の項別収入状況は次のとおりである。

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	町 た ば こ 税
	円	円	円	円
令和4年度	592,082,107	648,211,349	60,182,816	107,557,487
令和3年度	614,787,430	628,715,974	58,696,164	105,082,338
比較増減	△ 22,705,323	19,495,375	1,486,652	2,475,149

第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	126,626,000	125,816,000	125,816,000	△ 810,000	99.36	100.00
令和3年度	112,147,000	113,412,000	113,412,000	1,265,000	101.13	100.00
比較増減	14,479,000	12,404,000	12,404,000	△ 2,075,000	P. △ 1.77	P. 0.00

収入済額125,816,000円は、歳入総額の1.12%となっており、前年度と比較して12,404,000円(10.94%)の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	988,000	609,000	609,000	△ 379,000	61.64	100.00
令和3年度	1,236,000	1,107,000	1,107,000	△ 129,000	89.56	100.00
比較増減	△ 248,000	△ 498,000	△ 498,000	△ 250,000	P. △ 27.92	P. 0.00

収入済額609,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して498,000円(44.99%)の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,684,000	9,302,000	9,302,000	4,618,000	198.59	100.00
令和3年度	5,885,000	10,813,000	10,813,000	4,928,000	183.74	100.00
比較増減	△ 1,201,000	△ 1,511,000	△ 1,511,000	△ 310,000	P. 14.85	P. 0.00

収入済額9,302,000円は、歳入総額の0.08%となっており、前年度と比較して1,511,000円(13.97%)の減少となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,910,000	6,716,000	6,716,000	1,806,000	136.78	100.00
令和3年度	3,964,000	11,659,000	11,659,000	7,695,000	294.12	100.00
比較増減	946,000	△ 4,943,000	△ 4,943,000	△ 5,889,000	P. △ 157.34	P. 0.00

収入済額6,716,000円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して4,943,000円(42.40%)の減少となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,117,000	31,575,000	31,575,000	24,458,000	443.66	100.00
令和3年度	6,048,000	20,714,000	20,714,000	14,666,000	342.49	100.00
比較増減	1,069,000	10,861,000	10,861,000	9,792,000	P. 101.17	P. 0.00

収入済額31,575,000円は、歳入総額の0.28%となっており、前年度と比較して10,861,000円(52.43%)の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	356,000,000	367,890,000	367,890,000	11,890,000	103.34	100.00
令和3年度	345,000,000	373,639,000	373,639,000	28,639,000	108.30	100.00
比較増減	11,000,000	△ 5,749,000	△ 5,749,000	△ 16,749,000	P. △ 4.96	P. 0.00

収入済額367,890,000円は、歳入総額の3.28%となっており、前年度と比較して5,749,000円(1.54%)の減少となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	6,000,000	9,691,453	9,691,453	3,691,453	161.52	100.00
令和3年度	10,000,000	7,938,134	7,938,134	△ 2,061,866	79.38	100.00
比 較 増 減	△ 4,000,000	1,753,319	1,753,319	5,753,319	P. 82.14	P. 0.00

収入済額9,691,453円は、歳入総額の0.09%となっており、前年度と比較して1,753,319円(22.09%)の増加となっている。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	5,000,000	7,124,000	7,124,000	2,124,000	142.48	100.00
令和3年度	26,460,000	24,718,000	24,718,000	△ 1,742,000	93.42	100.00
比 較 増 減	△ 21,460,000	△ 17,594,000	△ 17,594,000	3,866,000	P. 49.06	P. 0.00

収入済額7,124,000円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して17,594,000円(71.18%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	4,527,676,000	4,576,756,000	4,576,756,000	49,080,000	101.08	100.00
令和3年度	4,592,170,000	4,626,911,000	4,626,911,000	34,741,000	100.76	100.00
比 較 増 減	△ 64,494,000	△ 50,155,000	△ 50,155,000	14,339,000	P. 0.32	P. 0.00

収入済額4,576,756,000円は、歳入総額の40.80%となっており、前年度と比較して50,155,000円(1.08%)の減少となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,000,000	763,000	763,000	△ 237,000	76.30	100.00
令和3年度	1,000,000	921,000	921,000	△ 79,000	92.10	100.00
比 較 増 減	0	△ 158,000	△ 158,000	△ 158,000	P. △ 15.80	P. 0.00

収入済額763,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して158,000円(17.16%)の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	31,246,000	30,432,494	30,284,294	△ 961,706	96.92	99.51
令和3年度	29,958,000	34,989,225	34,714,425	4,756,425	115.88	99.21
比 較 増 減	1,288,000	△ 4,556,731	△ 4,430,131	△ 5,718,131	P. △ 18.96	P. 0.30

収入済額30,284,294円は、歳入総額の0.27%となっており、前年度と比較して4,430,131円(12.76%)の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	183,357,000	194,993,538	183,754,255	397,255	100.22	94.24
令和3年度	159,413,000	173,034,131	161,093,248	1,680,248	101.05	93.10
比 較 増 減	23,944,000	21,959,407	22,661,007	△ 1,282,993	P. △ 0.83	P. 1.14

収入済額183,754,255円は、歳入総額の1.64%となっており、前年度と比較して22,661,007円(14.07%)の増加となっている。

第 14 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	1,479,600,000	1,449,391,692	1,449,391,692	△ 30,208,308	97.96	100.00
令和3年度	1,671,526,000	1,414,903,887	1,414,903,887	△ 256,622,113	84.65	100.00
比 較 増 減	△ 191,926,000	34,487,805	34,487,805	226,413,805	P. 13.31	P. 0.00

収入済額1,449,391,692円は、歳入総額の12.92%となっており、前年度と比較して34,487,805円(2.44%)の増加となっている。

第 15 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	574,840,548	525,089,321	525,089,321	△ 49,751,227	91.35	100.00
令和3年度	663,886,972	601,009,376	601,009,376	△ 62,877,596	90.53	100.00
比 較 増 減	△ 89,046,424	△ 75,920,055	△ 75,920,055	13,126,369	P. 0.82	P. 0.00

収入済額525,089,321円は、歳入総額の4.68%となっており、前年度と比較して75,920,055円(12.63%)の減少となっている。

第 16 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	15,923,000	22,881,629	22,881,629	6,958,629	143.70	100.00
令和3年度	16,811,000	19,506,203	19,506,203	2,695,203	116.03	100.00
比較増減	△ 888,000	3,375,426	3,375,426	4,263,426	P. 27.67	P. 0.00

収入済額22,881,629円は、歳入総額の0.20%となっており、前年度と比較して3,375,426円(17.30%)の増加となっている。

第 17 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	180,300,000	154,013,000	154,013,000	△ 26,287,000	85.42	100.00
令和3年度	120,684,000	111,177,333	111,177,333	△ 9,506,667	92.12	100.00
比較増減	59,616,000	42,835,667	42,835,667	△ 16,780,333	P. △ 6.70	P. 0.00

収入済額154,013,000円は、歳入総額の1.37%となっており、前年度と比較して42,835,667円(38.53%)の増加となっている。

第 18 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	763,843,000	739,585,959	739,585,959	△ 24,257,041	96.82	100.00
令和3年度	328,651,000	364,118,256	364,118,256	35,467,256	110.79	100.00
比較増減	435,192,000	375,467,703	375,467,703	△ 59,724,297	P. △ 13.97	P. 0.00

収入済額739,585,959円は、歳入総額の6.59%となっており、前年度と比較して375,467,703円(103.12%)の増加となっている。

第 19 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	597,106,752	597,106,933	597,106,933	181	100.00	100.00
令和3年度	628,594,441	628,595,237	628,595,237	796	100.00	100.00
比較増減	△ 31,487,689	△ 31,488,304	△ 31,488,304	△ 615	P. 0.00	P. 0.00

収入済額597,106,933円は、歳入総額の5.32%となっており、前年度と比較して31,488,304円(5.01%)の減少となっている。

第 20 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	169,589,000	206,249,904	168,973,682	△ 615,318	99.64	81.93
令和3年度	206,451,000	243,208,814	203,639,777	△ 2,811,223	98.64	83.73
比 較 増 減	△ 36,862,000	△ 36,958,910	△ 34,666,095	2,195,905	P. 1.00	P. △ 1.80

収入済額168,973,682円は、歳入総額の1.51%となっており、前年度と比較して34,666,095円(17.02%)の減少となっている。

第 21 款 町 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和4年度	978,579,000	802,779,000	802,779,000	△ 175,800,000	82.04	100.00
令和3年度	1,006,135,000	831,635,000	831,635,000	△ 174,500,000	82.66	100.00
比 較 増 減	△ 27,556,000	△ 28,856,000	△ 28,856,000	△ 1,300,000	P. △ 0.62	P. 0.00

収入済額802,779,000円は、歳入総額の7.16%となっており、前年度と比較して28,856,000円(3.47%)の減少となっている。

(2) 歳 出

歳出決算状況は、以下のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	11,307,663,300	10,570,757,087	203,991,568	0	532,914,645	93.48
令和3年度	11,174,813,413	10,372,399,849	389,521,300	0	412,892,264	92.82
比 較 増 減	132,849,887	198,357,238	△ 185,529,732	0	120,022,381	P. 0.66

一般会計の歳出決算状況は、予算現額11,307,663,300円に対し、歳出決算額は10,570,757,087円(対前年度比1.91%の増)で執行率は93.48%となっている。予算現額から支出済額と翌年度への繰越額203,991,568円を差し引いた532,914,645円が不用額となっている。

予算現額及び支出済額の款別構成比は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	繰越明許費	事故繰越	支出済額＋ 繰越明許費 ＋事故繰越	構 成 比
	円	円	%	円	円	円	%
1. 議 会 費	89,709,000	88,825,853	0.84	0	0	88,825,853	0.83
2. 総 務 費	1,858,562,000	1,774,266,864	16.79	2,392,318	0	1,776,659,182	16.49
3. 民 生 費	2,925,801,000	2,708,346,143	25.62	0	0	2,708,346,143	25.14
4. 衛 生 費	1,236,821,000	1,164,025,423	11.01	1,080,000	0	1,165,105,423	10.81
5. 農林水産業費	791,858,000	587,711,573	5.56	175,080,300	0	762,791,873	7.08
6. 商 工 費	656,584,000	638,301,647	6.04	0	0	638,301,647	5.92
7. 土 木 費	543,518,300	494,889,674	4.68	25,438,950	0	520,328,624	4.83
8. 消 防 費	849,218,000	814,965,826	7.71	0	0	814,965,826	7.56
9. 教 育 費	928,115,000	883,156,136	8.35	0	0	883,156,136	8.20
11. 公 債 費	1,417,477,000	1,416,267,948	13.40	0	0	1,416,267,948	13.14
14. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	—
合 計	11,307,663,300	10,570,757,087	100.00	203,991,568	0	10,774,748,655	100.00

支出済額の款別構成比を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比 較 増 減 額 (A)－(B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	円 88,825,853	% 0.84	円 95,454,571	% 0.92	円 △ 6,628,718	% 93.06
2. 総 務 費	1,774,266,864	16.79	1,689,296,526	16.29	84,970,338	105.03
3. 民 生 費	2,708,346,143	25.62	2,929,801,711	28.24	△ 221,455,568	92.44
4. 衛 生 費	1,164,025,423	11.01	1,255,298,299	12.10	△ 91,272,876	92.73
5. 農林水産業費	587,711,573	5.56	600,486,317	5.79	△ 12,774,744	97.87
6. 商 工 費	638,301,647	6.04	399,264,656	3.85	239,036,991	159.87
7. 土 木 費	494,889,674	4.68	501,834,167	4.84	△ 6,944,493	98.62
8. 消 防 費	814,965,826	7.71	618,896,682	5.97	196,069,144	131.68
9. 教 育 費	883,156,136	8.35	900,381,464	8.68	△ 17,225,328	98.09
11. 公 債 費	1,416,267,948	13.40	1,381,685,456	13.32	34,582,492	102.50
14. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	10,570,757,087	100.00	10,372,399,849	100.00	198,357,238	101.91

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和4年度	円 89,709,000	円 88,825,853	円 0	円 883,147	% 99.02
令和3年度	96,065,000	95,454,571	0	610,429	99.36
比 較 増 減	△ 6,356,000	△ 6,628,718	0	272,718	P. △0.34

支出済額88,825,853円は、歳出総額の0.84％(前年度0.92％)となっており、この主なものは、議員報酬37,123,344円、人件費24,210,205円である。

第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	1,858,562,000	1,774,266,864	2,392,318	81,902,818	95.46
令和 3 年度	1,768,229,000	1,689,296,526	3,580,000	75,352,474	95.54
比 較 増 減	90,333,000	84,970,338	△ 1,187,682	6,550,344	P. △0.08

支出済額1,774,266,864円は、歳出総額の16.79%(前年度16.29%)となっており、この主なものは、人件費567,853,984円、財政調整基金積立金285,700,000円、ふるさと応援基金積立金153,713,000円、地域づくり事業基金積立金30,797,754円、地域振興基金積立金5,516,361円、減債基金積立金386,000円、環境衛生施設整備基金積立金158,639円、総合住民情報システム運営事業62,190,803円、ふるさと寄附金(納税)推進事業82,589,517円である。

第 3 款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	2,925,801,000	2,708,346,143	0	217,454,857	92.57
令和 3 年度	3,172,327,000	2,929,801,711	152,978,000	89,547,289	92.35
比 較 増 減	△ 246,526,000	△ 221,455,568	△ 152,978,000	127,907,568	P. 0.22

支出済額2,708,346,143円は、歳出総額の25.62%(前年度28.24%)となっており、この主なものは、人件費103,868,044円、紀北広域連合市町負担金465,972,000円、児童保育事業375,510,652円、後期高齢者医療特別会計繰出金430,888,628円、障害者介護・訓練等給付事業390,568,119円、国民健康保険事業特別会計繰出金157,469,907円である。

第 4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	1,236,821,000	1,164,025,423	1,080,000	71,715,577	94.11
令和 3 年度	1,342,537,000	1,255,298,299	0	87,238,701	93.50
比 較 増 減	△ 105,716,000	△ 91,272,876	1,080,000	△ 15,523,124	P. 0.61

支出済額1,164,025,423円は、歳出総額の11.01%(前年度12.10%)となっており、この主なものは、人件費258,452,342円、リサイクルセンター管理運営事業372,687,458円、ごみ収集処理事業91,718,384円、上水道事業繰出金90,686,274円、し尿処理事業64,089,321円である。

第 5 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	791,858,000	587,711,573	175,080,300	29,066,127	74.22
令和3年度	839,628,863	600,486,317	204,223,000	34,919,546	71.52
比較増減	△ 47,770,863	△ 12,774,744	△ 29,142,700	△ 5,853,419	P. 2.70

支出済額587,711,573円は、歳出総額の5.56％（前年度5.79％）となっており、この主なものは、人件費94,392,337円、海岸保全施設整備事業（繰越含）165,458,000円、漁港管理事業（繰越含）49,157,341円、町有林造成事業（繰越含）41,575,180円である。

第 6 款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	656,584,000	638,301,647	0	18,282,353	97.22
令和3年度	416,030,000	399,264,656	0	16,765,344	95.97
比較増減	240,554,000	239,036,991	0	1,517,009	P. 1.25

支出済額638,301,647円は、歳出総額の6.04％（前年度3.85％）となっており、この主なものは、人件費48,636,531円、森林公園オートキャンプ場管理運営事業54,090,380円、温泉施設管理運営事業32,328,353円、観光振興事業21,641,857円、観光活性化対策事業14,465,993円、中小企業指導育成事業11,620,000円である。

第 7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	543,518,300	494,889,674	25,438,950	23,189,676	91.05
令和3年度	564,508,450	501,834,167	28,740,300	33,933,983	88.90
比較増減	△ 20,990,150	△ 6,944,493	△ 3,301,350	△ 10,744,307	P. 2.15

支出済額494,889,674円は、歳出総額の4.68％（前年度4.84％）となっており、この主なものは、人件費99,643,295円、町道道路改良事業（町単分、舗装含む）159,066,164円、橋りょう維持補修事業59,626,600円、町道道路維持補修事業25,864,384円、町営住宅管理事業28,912,014円である。

第 8 款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	849,218,000	814,965,826	0	34,252,174	95.97
令和 3 年度	626,033,000	618,896,682	0	7,136,318	98.86
比 較 増 減	223,185,000	196,069,144	0	27,115,856	P. △ 2.89

支出済額814,965,826円は、歳出総額の7.71％（前年度5.97％）となっており、この主なものは、三重紀北消防組合負担金543,668,000円、防災行政無線管理事業13,809,711円、消防団員活動事業40,526,802円、災害対策事業9,265,684円である。

第 9 款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	928,115,000	883,156,136	0	44,958,864	95.16
令和 3 年度	959,556,100	900,381,464	0	59,174,636	93.83
比 較 増 減	△ 31,441,100	△ 17,225,328	0	△ 14,215,772	P. 1.33

支出済額883,156,136円は、歳出総額の8.35％（前年度8.68％）となっており、この主なものは、人件費172,710,924円、健康増進施設管理事業63,163,613円、小学校校舎等施設営繕事業18,945,202円、小学校管理運営事業45,504,213円、海山地区学校給食管理運営事業50,081,141円、紀伊長島地区学校給食管理運営事業53,996,689円である。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 4 年度	1,417,477,000	1,416,267,948	0	1,209,052	99.91
令和 3 年度	1,382,899,000	1,381,685,456	0	1,213,544	99.91
比 較 増 減	34,578,000	34,582,492	0	△ 4,492	P. 0.00

支出済額1,416,267,948円は、歳出総額の13.40％（前年度13.32％）となっており、その内訳は元金1,383,712,952円、利子32,554,996円となっている。

第 14 款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和4年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
令和3年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	P. 0.00

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
					歳入	歳出
令和4年度	円 2,061,027,000	円 1,852,316,270	円 1,822,219,869	円 30,096,401	% 89.87	% 88.41
令和3年度	2,191,722,000	2,090,678,294	2,042,406,663	48,271,631	95.39	93.19
比 較 増 減	△ 130,695,000	△ 238,362,024	△ 220,186,794	△ 18,175,230	P. △ 5.52	P. △ 4.78

歳入決算額は1,852,316,270円（対前年度比11.40ポイントの減）、歳出決算額は1,822,219,869円（対前年度比10.78ポイントの減）、歳入歳出差引残高は30,096,401円（対前年度比37.65ポイントの減）である。

収入済額の予算現額に対する収入率は89.87%（前年度95.39%）で、支出済額の予算現額に対する執行率は88.41%（前年度93.19%）である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

歳 入

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減額 (A) — (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 国民健康保険料	円 308,261,322	% 16.64	円 322,658,740	% 15.44	円 △14,397,418	% 95.54
2. 使用料及び手数料	22,640	0.00	31,744	0.00	△9,104	71.32
3. 県 支 出 金	1,336,073,060	72.13	1,542,235,171	73.77	△206,162,111	86.63
4. 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	—
5. 繰 入 金	157,469,907	8.50	154,345,025	7.38	3,124,882	102.02
6. 繰 越 金	48,271,631	2.61	65,866,217	3.15	△17,594,586	73.29
7. 諸 収 入	2,209,710	0.12	5,275,397	0.25	△3,065,687	41.89
8 国 庫 支 出 金	8,000	0.00	266,000	0.01	△258,000	3.01
合 計	1,852,316,270	100.00	2,090,678,294	100.00	△238,362,024	88.60

歳 出

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減額 (A) — (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1. 総 務 費	36,687,611	2.01	39,179,037	1.91	△2,491,426	93.64
2. 保 険 給 付 費	1,286,087,485	70.58	1,476,809,018	72.31	△190,721,533	87.09
3. 国民健康保険事業費納付金	426,298,056	23.39	458,495,786	22.45	△32,197,730	92.98
5. 保 健 事 業 費	23,650,904	1.30	22,591,816	1.11	1,059,088	104.69
6. 基 金 積 立 金	46,980,000	2.58	21,299,000	1.04	25,681,000	220.57
7. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
8. 諸 支 出 金	2,515,813	0.14	24,032,006	1.18	△21,516,193	10.47
9. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,822,219,869	100.00	2,042,406,663	100.00	△220,186,794	89.22

歳入の主なものは、県支出金1,336,073,060円、国民健康保険料308,261,322円、繰入金157,469,907円で、歳入総額に占める割合は97.27%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、保険給付費1,286,087,485円、国民健康保険事業費納付金426,298,056円、基金積立金46,980,000円で、歳出総額に占める割合は96.55%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
					歳入	歳出
令和4年度	円 631,260,000	円 656,166,605	円 615,589,841	円 40,576,764	% 103.95	% 97.52
令和3年度	594,341,000	604,210,630	585,145,597	19,065,033	101.66	98.45
比 較 増 減	36,919,000	51,955,975	30,444,244	21,511,731	P. 2.29	P. △ 0.93

歳入決算額は656,166,605円(対前年度比8.60ポイントの増)、歳出決算額は615,589,841円(対前年度比5.20ポイントの増)、歳入歳出差引残高は21,511,731円(対前年度比112.83ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は103.95%(前年度101.66%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は97.52%(前年度98.45%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和4年度(A)		令和3年度(B)		比 較 増 減 額 (A) — (B)	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
歳入	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 169,270,332	% 25.80	円 169,567,448	% 28.06	円 △ 297,116	% 99.82
	2. 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
	4. 繰 入 金	430,888,628	65.67	416,150,474	68.88	14,738,154	103.54
	5. 繰 越 金	19,065,033	2.90	2,954,144	0.49	16,110,889	645.37
	6. 諸 収 入	36,942,612	5.63	15,538,564	2.57	21,404,048	237.75
	合 計	656,166,605	100.00	604,210,630	100.00	51,955,975	108.60
歳出	1. 総 務 費	10,230,485	1.66	10,189,213	1.74	41,272	100.41
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	589,737,455	95.80	574,460,223	98.17	15,277,232	102.66
	4. 諸 支 出 金	15,621,901	2.54	496,161	0.09	15,125,740	3,148.55
	合 計	615,589,841	100.00	585,145,597	100.00	30,444,244	105.20

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料169,270,332円、繰入金430,888,628円で、歳入総額に占める割合は91.47%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金589,737,455円で、歳出総額に占める割合は95.80%となっている。

(3)介護サービス事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
					歳入	歳出
令和4年度	円 178,789,000	円 182,605,469	円 173,324,188	円 9,281,281	% 102.13	% 96.94
令和3年度	171,024,000	177,863,314	163,472,171	14,391,143	104.00	95.58
比 較 増 減	7,765,000	4,742,155	9,852,017	△ 5,109,862	P. △ 1.87	P. 1.36

歳入決算額は182,605,469円(対前年度比2.67ポイントの増)、歳出決算額は173,324,188円(対前年度比6.03ポイントの増)、歳入歳出差引残高は9,281,281円(対前年度比35.51ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は102.13%(前年度104.00%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は96.94%(前年度95.58%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和4年度(A)		令和3年度(B)		比 較 増 減 額 (A) — (B)	対前年度比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
歳 入	1. サービス収入	円 131,959,475	% 72.26	円 145,094,090	% 81.57	円 △ 13,134,615	% 90.95
	2. 県 支 出 金	1,146,843	0.63	0	0.00	1,146,843	皆増
	4. 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	5. 繰 入 金	33,705,000	18.46	17,146,000	9.64	16,559,000	196.58
	6. 繰 越 金	14,391,143	7.88	14,030,145	7.89	360,998	102.57
	7. 諸 収 入	1,403,008	0.77	1,543,079	0.87	△ 140,071	90.92
	8. 国 庫 支 出 金	0	0.00	50,000	0.03	△ 50,000	皆減
	合 計	182,605,469	100.00	177,863,314	100.00	4,742,155	102.67
歳 出	1. 総 務 費	170,785,058	98.54	161,720,801	98.93	9,064,257	105.60
	2. サービス事業費	2,539,130	1.46	1,751,370	1.07	787,760	144.98
	4. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
	合 計	173,324,188	100.00	163,472,171	100.00	9,852,017	106.03

歳入の主なものは、サービス収入131,959,475円で、歳入総額に占める割合は72.26%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、総務費170,785,058円で、歳出総額に占める割合は98.54%となっている。

4 基金

(1) 基金

単位:円

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,589,563,720	△ 146,987,000	1,442,576,720
減 債 基 金	1,233,422,463	△ 99,614,000	1,133,808,463
庁舎等改築及び改修基金	208,040,234	△ 35,041,600	172,998,634
地域づくり事業基金	421,204,680	4,444,792	425,649,472
人材育成基金	24,634,543	0	24,634,543
福祉事業基金	0	0	0
養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	0	3,283,466
環境衛生施設整備基金	405,281,879	158,639	405,440,518
中山間地域活性化推進基金	1,000	0	1,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,294,002	0	18,294,002
町営住宅整備事業基金	13,235,851	0	13,235,851
港湾施設整備基金	10,216,088	0	10,216,088
育 英 基 金	17,433,821	0	17,433,821
地 域 振 興 基 金	1,285,705,782	5,516,361	1,291,222,143
ふ る さ と 応 援 基 金	287,554,859	23,978,429	311,533,288
交通安全対策事業基金	64,877	0	64,877
災害援護資金償還事業基金	0	0	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	18,658,389	0	18,658,389
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	43,392,273	32,619,247	76,011,520
土 地 開 発 基 金	208,583,223	0	208,583,223
国民健康保険財政調整基金	59,321,901	46,980,000	106,301,901
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
指定介護老人福祉施設基金	59,973,679	△ 50,851,000	9,122,679
合 計	5,915,266,730	△ 218,796,132	5,696,470,598

注: 上記のほか、出納整理期間中に、ふるさと応援基金を6,144千円取り崩し、一般会計に繰り入れた。また、一般会計から、ふるさと応援基金に4,817千円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金に3,348千円、森林環境譲与税基金に18,271円積み立てた。

基金の計数は、基金台帳、整理簿等関係書類と一致しており、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

なお、土地開発基金、育英基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況については、次のとおりである。

紀北町土地開発基金運用状況調書

単位:円

基 金 の 総 額		208,583,223		平成17年紀北町条例第53号	
運 用 状 況					
年度当初額	前 年 度 末 現 在 高		208,583,223		
	令和4年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		208,583,223		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		208,583,223		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決 算 年 度 末 現 在 高 (C)-(D)			208,583,223		
不 動 産		土地		宅 地	575.00 m ²
				山 林	6,567.00 m ²
				原 野	4,006.00 m ²
				そ の 他	5,489.00 m ²
				立 木	323.00 m ³
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先		貸 付 条 件		件 数	金 額
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)	
過 年 度 分					
現 年 度 分					
合 計					

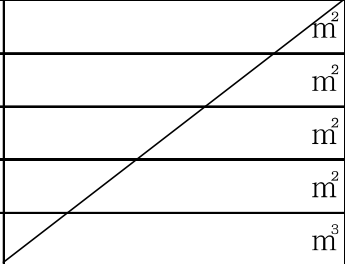
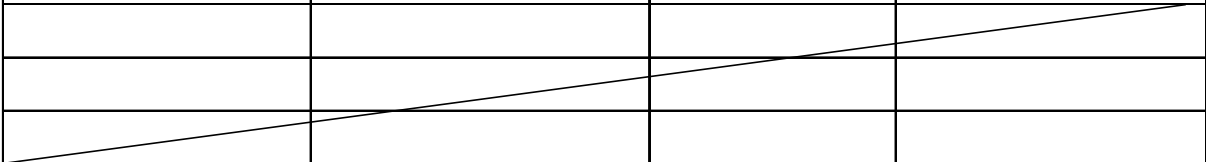
紀北町育英基金運用状況調書

単位:円

基 金 の 総 額		17,433,821		平成17年紀北町条例第67号	
運 用 状 況					
年 度 当 初 額	前 年 度 末 現 在 高		17,433,821		
	令和4年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		17,433,821		
貸 付 可 能 額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		17,433,821		
貸 付 額 等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決 算 年 度 末 現 在 高 (C)-(D)			17,433,821		
不 動 産		土 地		宅 地	m ²
				山 林	m ²
				原 野	m ²
				そ の 他	m ²
				立 木	m ³
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先		貸 付 条 件		件 数	金 額
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)	
過 年 度 分					
現 年 度 分					
合 計					

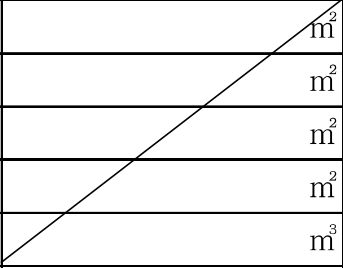
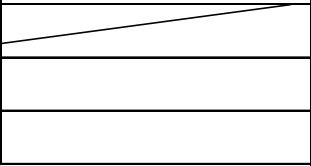
紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

単位:円

基 金 の 総 額		2,400,000	平成17年紀北町条例第62号		
運 用 状 況					
年度当初額	前 年 度 末 現 在 高		2,400,000		
	令和4年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		2,400,000		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		2,400,000		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決 算 年 度 末 現 在 高 (C)-(D)			2,400,000		
不 動 産		土地		宅 地	
				山 林	
				原 野	
				そ の 他	
		立 木			
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先		貸 付 条 件		件 数	金 額
					
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)	
過 年 度 分					
現 年 度 分					
合 計					

紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		5,000,000	平成17年紀北町条例第61号			
運 用 状 況						
年度当初額	前 年 度 末 現 在 高		5,000,000			
	令和4年度予算における基金の額		0			
	合 計 (A)		5,000,000			
貸付可能額	回 収 額		0			
	繰 入 額		0			
	小 計 (B)		0			
	合 計 (A)+(B)=(C)		5,000,000			
貸付額等	貸 付 額		0			
	繰 出 額		0			
	合 計 (D)		0			
決 算 年 度 末 現 在 高 (C)-(D)			5,000,000			
不 動 産		土 地		宅 地		
				山 林		m ²
				原 野		m ²
				そ の 他		m ²
		立 木		m ³		
貸 付 状 況						
目的別又は貸付先		貸 付 条 件		件 数	金 額	
						
回 収 状 況						
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)		
過 年 度 分						
現 年 度 分						
合 計						

5 所 見

本決算は、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などを適法かつ正確に作成し、収支についても適正に執行処理されていることが認められた。

一般会計の歳入決算額は11,218,135,977円であり、前年度に比べ248,629,195円（1.05ポイント）増額となっている。財源別に見ると、自主財源額は、3,304,633,511円で前年度比12.78%の増加、依存財源額は、7,913,502,466円で前年度比1.57%の減少となっている。

自主財源額増加の主な要因としては、基金の取り崩しの増加により、繰入金が前年度対比375,467,703円（103.12%）増加していることによるものである。なお、ふるさと納税の寄附金額は、前年度110,494,000円から43,219,000円増加し、153,713,000円であり、全国的にふるさと納税の獲得競争が激化している中で、魅力ある返礼品の選定のみならず、寄附者の多様なニーズに寄り添った取り組みが行われている結果であると思われる。引き続き、紀北町の魅力を発信していきけるよう取り組まれるとともに町全体の産業振興に資するよう注力されたい。

主たる自主財源の町税では、3年ぶりに対前年度比で上昇し、751,853円（0.05%）の増額となった。また、収納率も前年度から0.29ポイント上昇し、97.40%となっている。紀北町においても少子高齢化による就労人口の減少は続いていくことが予想されることから、今後とも自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額は10,570,757,087円で、前年度より198,357,238円（1.91%）増額となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による「がんばろう商品券事業」などによるものである。今後とも財政規律に留意しつつ、緊急の必要がある事業のみならず、地域経済の活性化に向けて、紀北町第2次総合計画に基づく事業を積極的かつ計画的に取り組んでいただきたい。

最後に、昨今の状況をみると、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に経済社会活動の正常化が進んでいる中であっても、世界情勢の不安定化によるエネルギー・穀物など資源価格の上昇、さらには円安基調とが相まって、物価の高騰が続いており、地域経済回復の見通しも非常に不透明となっている。しかしながら、財政の健全性を堅持しつつ急速に進展する社会変革に対応した紀北町の未来への積極的な投資についても躊躇することなく行っていただき、今後とも、より一層長期的な展望に立った適切な町政運営を推進していただくことを節にお願いするものである。